

議会だより

にしあいづ No.137

2017.4.25

(平成29年)

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



■ 3月定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～7

○過去最大の大型予算を修正可決・・・・・・・・・・ 2～5

○自治区長など非常勤特別職の報酬をアップ・・・・・・・・ 6

○役場新庁舎改修工事いよいよ着工へ・・・・・・・・・・ 7

■ ここが聞きたい！ 一般質問 12人が登壇・・・・・・・・ 8～19

■ 議会活性化特別委員会中間報告

議員定数は減の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

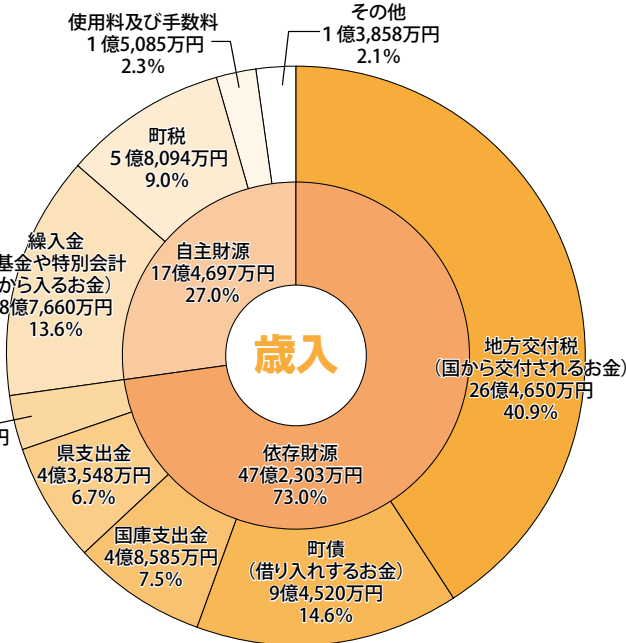
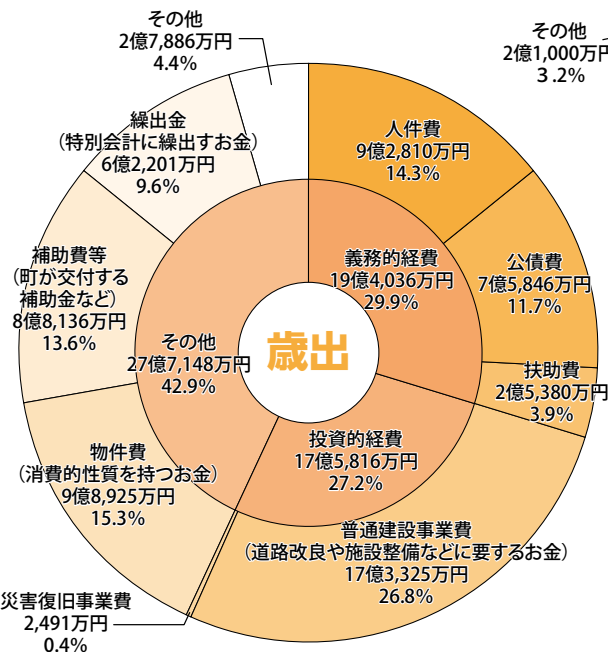
■ 議会活動の見える化を町に申入れ・・・・・・・・・・ 21

■ この人にインタビュー・議会の動き・・・・・・・・・・ 22

で地方創生を加速！

平成29年度一般会計予算 64億7,000万円

平成29年度一般会計予算は、人口減少に歯止めをかける政策的な事業や、町民生活に密着した事業に積極的に取り組むため、認定こども園整備などで過去最大となった昨年度を7,300万円上回る大型予算となりました。



歳入では、補助金や交付税算入の高い有利な起債を活用し、将来負担の抑制を図りつつ、財政調整基金から4億4,900万円、庁舎整備基金から4億1,554万円を繰入れ、積極予算のなかでも財政健全化を考慮した予算となりました。

町から提出された議案は、平成29年度当初予算案をはじめ、自治区長や消防団員など、非常勤特別職の報酬を改定する条例、役場新庁舎改修工事請負契約の締結など42件で、撤回1件を除く41議案を審議し、平成29年度一般会計予算を修正可決、その他の議案は全員賛成で原案のとおり可決しました。

一般質問では、議員12人が登壇し、町の考えや対応を問いました。

会 計 名		平成29年度予算額	平成28年度予算額	比 較	
一 般 会 計		64億7,000万円	63億9,700万円	7,300万円	
特 別 会 計	工業団地造成事業		8,868万円	8,868万円	増減なし
	住宅団地造成事業		605万円	623万円	△18万円
	下水道施設事業		1億6,364万円	1億7,565万円	△1,201万円
	農業集落排水処理事業		1億1,517万円	1億1,256万円	261万円
	個別排水処理事業		5,657万円	5,498万円	159万円
	後期高齢者医療		9,874万円	9,702万円	172万円
	国民健康保険	事業勘定	10億9,015万円	10億156万円	8,859万円
		診療施設勘定	3億9,350万円	2億8,178万円	11,172万円
	介護保険		11億1,028万円	11億200万円	828万円
	簡易水道等事業		6,915万円	6,835万円	80万円
水道事業会計		収益的収支	1億5,506万円	1億5,246万円	260万円
		資本的収支	1億2,857万円	9,691万円	3,166万円
合 計		99億4,556万円	96億3,518万円	3億1,038万円	

昨年度に
続く

過去最大の大型予算

議会が注目！新年度の重要施策

新年度予算に計上された事業の中から、全員協議会等で町から説明のあった以外の新規事業を中心に、町民生活に密接に関わる事業として、以下の4事業を抽出し、町の説明を求め、予算審議にあたりました。

若者定住促進住宅整備基本構想策定 250万円

若者の定住に向けて、教育施設が集約され子育て環境が整っている旧尾野本小学校跡地を候補地として、若者世帯、移住世帯、町外通勤者向けの住宅を整備するための基本構想を策定するものです。



防災行政無線デジタル化改修工事 (平成29年度) 6,200万円

平成34年11月までにデジタル方式に移行する必要があるため、総事業費4億5,900万円で平成32年度までの4か年をかけて整備するものです。



温泉健康保養施設大規模改修 (平成29年度) 2,551万5千円

オープンから25年が経ち、各所に傷みが出ているため、施設全体の大規模改修を行います。平成29年度は浴槽及び配管、浴場内装の修繕を行い、平成30年度に屋根及び外壁修繕が計画されています。



道路整備計画調査事業 700万円

平成30年度以降の道路整備計画を策定するための基礎調査で、平成28年度に実施した検討結果から、幹線となる2車線道路を基本とし、集落道は要望等に基づき現地調査のうえ計画に位置付けされます。



新年度の重点事業



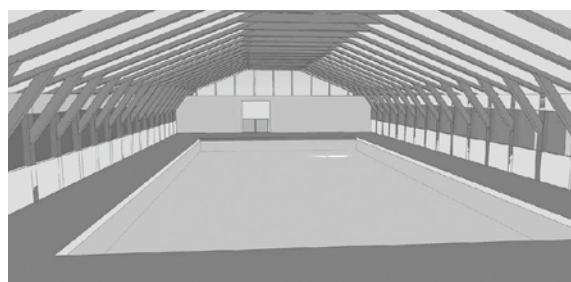
西会津国際芸術村改修工事 5,098万円
(スプリンクラー設置、飲食施設改修など)



役場新庁舎改修等工事 4億4,045万円
(3月定例会で工事請負契約締結を可決)



菌床栽培ハウス整備(4棟) 2,726万円
ほか菌床培養施設整備2億2,000万円(繰越事業)



西会津小学校プール建設 2億5,180万円
(屋根付き一部木造)

総括質疑

長谷川義雄議員

予算に占める委託料の額は、

総務課長

約10億4千万円で、指

定管理業務、町民バス運

行、電算システム管理な

ど、職員ではできない業

務、委託した方が経費節

減、サービス向上につな

がるものを委託している。

多賀剛議員

近年、年度途中での補正が目立つが、当初予算

の基本的考え方は、増大

する事業への対応は。

総務課長

総計予算主義を基本に

町総合計画に基づく事業

を予算計上しているが、

国の補正予算と連動して

補正予算で対応する場合

も出てくる。

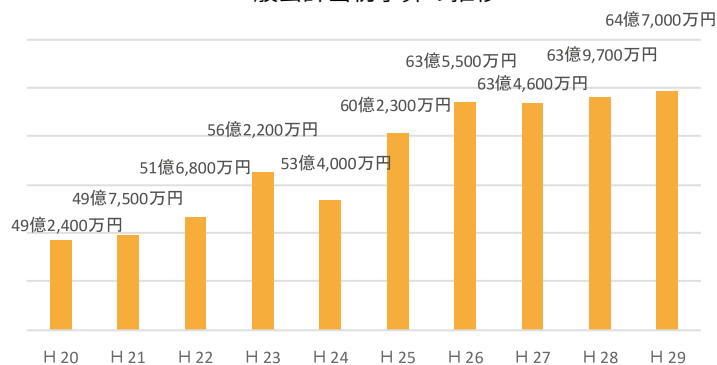
増大する事業に対しては、事務事業の見直しと

業務改善を図りながら、

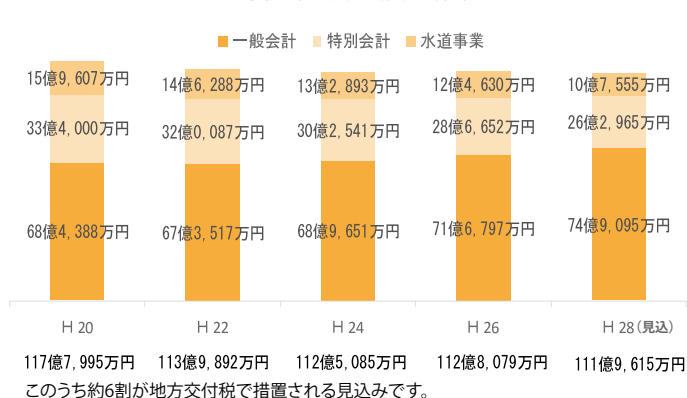
事業に集中できる環境を

整える。

一般会計当初予算の推移



地方債年度末残高の推移



一般会計予算を修正可決！

ハワイへの試食米経費63万8千円を減額

米の海外販路開拓を巡って活発に討論

一般会計当初予算案に計上された農林産物風評払拭事業（ハワイへの試食米提供）63万8千円を減額し、減額分を財政調整基金に積み立てる修正案が、清野佐一議員ほか6名から提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

修正案の提出理由

ハワイへの西会津産米販路拡大調査事業において、アメリカの輸入停止規制が継続しているなかでの事業実施は、事前の町の調査不足と、予算を議決した議会のチェック機能が働かなかった点で反省すべきである。

農林産物風評払拭事業として行うハワイへの試食米提供は、少額でも町民、県民、国民の血税であり、規制解除の見通しが立たない状況では時期尚早と判断される。

討 論

原案賛成

平成29年度予算は過疎化・少子高齢化の進む町の将来展望を感じさせる予算である。ハワイへの米の販路開拓は議会でも全員賛成で可決しており、一年で止めることは信用失墜につながるリスクがある。（三留満議員）

経済活性化、子育て支援の充実など、町民本位の予算である。販路開拓は国が採択した事業で、行政が積極的に行う事業に議員が反対する理由がない。反対であれば政策提言すべき。（伊藤一男議員）

チェック機能を理由にするには議会も同時に責任をとるべき。米から文化、教育、芸術の交流へと広がることも期待され、事業は継続すべき。（三留正義議員）

修正案賛成

輸出は選択肢のひとつだが、ハワイへの販路開拓調査事業を巡っては議会も事前のチェック機能が働かなかった。このことから、世界一基準が厳しく、福島県産米の輸入を規制しているハワイ（アメリカ）への販路開拓は一旦リセットして、輸入規制の状況、将来性、費用対効果から戦略を練り直すべき。（多賀剛議員）

米の販路拡大には賛成である。原発事故のハンデはあっても、輸入規制を解除している国もある。町も議会も反省すべきところは反省し、農家のためになる政策を進める必要がある。（秦貞継議員）

平成29年度一般会計予算修正案採決結果

三留満	薄	秦	小柴	長谷川	猪俣	伊藤	渡部	三留正	多賀	青木	荒海	清野	武藤
×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	—

○は賛成、×は反対、退は退席。武藤議員は議長のため採決に加わっていません。
修正部分を除く予算案は全員賛成で原案のとおり可決しました。

例 正 条 改

自治区長・消防団員等 非常勤特別職の報酬額を改定

非常勤特別職の報酬額を改定する条例を全員賛成で原案のとおり可決しました。

非常勤特別職の報酬額は、平成18年4月に全面改定してから10年が経過し、社会経済状況が大きく変化していることから、会津耶麻町村会の構成町村の平均額を基準に改定するもので、改正の主な内容は次のとおりです。

あわせて、消防団員の報酬額を階級により年額6,800円から1万3,700円増額改定する条例及び本町財産区管理会の委員報酬を一回3,200円から6,300円に改正する条例も全員賛成で原案のとおり可決しました。

	改正前 (旧)	改正後 (新)
教育委員会委員	年額 146,600円	→ 171,700円 (25,100円増)
農業委員会 会長代理	年額 168,500円	→ 182,300円 (13,800円増)
委 員	年額 149,500円	→ 173,700円 (24,200円増)
農地利用最適化推進委員	年額 119,600円	→ 139,000円 (19,400円増)
自治区長 (均等割)	年額 73,000円	→ 78,000円 (5,000円増)
※戸数割 一戸あたり2,200円は変更なし。		
保健指導員 (均等割)	年額 8,500円	→ 10,000円 (1,500円増)
※戸数割 一戸あたり670円は変更なし。		
審議会等委員報酬	一回 3,200円	→ 6,300円 (3,100円増)
各種委員報償金	一回 3,200円	→ 6,300円 (3,100円増)
消防団員報酬 団員	年額 23,600円	→ 32,000円 (8,400円増)
※分団長を除く階級で年額6,800円から13,700円を増額。		

例 定 条 制

新たな発展に向け 西会津国際芸術村条例

を制定

西会津国際芸術村の管理及び利用に関する規定を定めた西会津国際芸術村条例の制定について、全員賛成で原案のとおり可決しました。

西会津国際芸術村は、旧新郷中学校を活用した芸術文化の拠点施設として平成16年9月に開設して以降、来場者は増加しており、近年は県内外を中心に年間4千人が訪れ、交流の拠点にもなっています。

このことから、建築基準法に定める用途変更に対応するため、県の支援を受け、木造校舎の趣を保ちながら、窓ガラスの断熱化、ペレットストーブ設置、太陽光発電などの改修工事が行われ、平成29年度は消防設備、飲食提供設備の整備が予定されています。

条例化で施設の管理や利用責任を明確にするとともに、平成30年度には指定管理者制度を導入して、芸術文化の振興と町の魅力発信拠点として、今まで以上に機能することが期待されています。



第1回議会臨時会

1月16日開会の議会臨時会において、認定ことも園に整備するイス、机等の施設用備品の売買契約の締結について全員賛成で原案のとおり可決しました。



第2回議会臨時会

2月28日開会の議会臨時会において、2億3,866万3千円を増額する一般会計補正予算(第7次)を全員賛成で原案のとおり可決しました。

補正の内容は、国の地方創生拠点整備交付金事業で、西林地内の旧葉タバコ育苗施設(P7写

町政を問う

(質問順序および内容)

○三留満議員 (17ページ)

- ①旧尾野本小の跡地利用の検討は

○秦貞継議員 (19ページ)

- ①雪害事故を踏まえた対応策は
- ②学校施設整備に町民の声を
- ③放課後児童クラブの運営体制は

○薄幸一議員 (14ページ)

- ①セルフネグレクト(自己放任)対策は

○猪俣常三議員 (15ページ)

- ①平成29年度の重点事業は
- ②企業支援への取組みは

○小柴敬議員 (10ページ)

- ①監査委員への対応は
- ②菌床きのこ生産拡大の見通しは

○渡部憲議員 (8ページ)

- ①除雪の負担軽減と雪害防止を
- ②温泉施設の改修計画は

○伊藤一男議員 (16ページ)

- ①森林資源を活用して産業創出を
- ②認定こども園の運営体制は

○長谷川義雄議員 (9ページ)

- ①受動喫煙防止と虫歯対策は
- ②基金活用の用途は

○多賀剛議員 (13ページ)

- ①ハワイでのトップセールスの効果は
- ②交流事業と結婚祝金の効果は
- ③小中一貫教育の審議状況は

○青木照夫議員 (11ページ)

- ①ケーブルテレビ民営化で変化は

○荒海清隆議員 (18ページ)

- ①議会報告会から見える行政課題

○清野佐一議員 (12ページ)

- ①農業振興と鳥獣被害対策は
- ②雪対策基本計画策定後の対応は
- ③ふるさと納税への取組姿勢は

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。

役場新庁舎改修等工事
請負契約の締結を

役場新庁舎改修等工事

請負契約について、総額

5億6,825万9,2

80円で締結することに

ついて、全員賛成で原案

のとおり可決しました。

また、入札から間もな

くして労務単価の引き上

げ改定があったことから

定例会最終日に変更契約

の締結について追加提案

があり、全員賛成で原案

のとおり可決しました。

その他可決した議案

■町議会の議決に付すべ

き事件に関する条例

■町個人情報保護条例の

一部改正

■職員の勤務時間、休暇

等に関する条例の一部

改正

■職員の育児休業等に関

する条例の一部改正

■職員の配偶者同行休業

に関する条例の一部改

正

■町税条例等の一部改正

■町ひとり親家庭医療費

の助成に関する条例の

一部改正

■町介護保険条例の一部

を改正する条例の一部

改正

■地域密着型サービスの

事業の人員、設備及び

運営に関する基準を定

める条例の一部改正

■町スクーバス設置等条

例の一部改正

■町保育所条例の廃止条

例

■平成28年度補正予算

■辺地に係る公共的施設

の総合計画に変更

■町過疎地域自立促進計

画の変更

請願・陳情

■福島県最低賃金の引き

上げと早期発効を求め

る請願

【結果】採択

■「給付型奨学金」の創

設及び無利子奨学金の

拡充を求める陳情

【結果】趣旨採択

可決した国への意見書

■東京電力福島第二原子

力発電所の全基廃炉を

強く求める意見書

■福島県最低賃金の引き

上げと早期発効を求め

る意見書



真)を菌床培養施設とするための改修費用のほか、ふるさと応援寄附金で認定こども園の屋内遊具を整備するための備品購入費、除雪費の追加など。

雪
対
策

問 野沢中央通りに消雪施設を

答 地下水の調査を行い検討

議員
渡部 憲

消雪道路

問 高齢者にとって除雪作業や流雪溝への投雪は非常に大変な作業である。以前のように消雪パイプにすることはできないか。

建設水道課長

野沢中央通りの消雪パイプは旧国道の時代に設置したもので、再利用は不可能である。

町では、平成29年度に地下水の調査を計画しており、その結果を踏まえて散水消雪施設の設置を検討する。

問 全区間を同時に整備することは出来ないだろうから、年次計画を立てて部分的に取り組むべきと考えるか。

建設水道課長

地下水の調査結果と費用面を考慮して総合的に検討する。

雪害対策

問 事故を防ぐためには近所の声掛けが必要と考えるか。

町民税務課長

声掛けが大切と認識している。地域の協力をいいただきながら、町として注意喚起とパトロールを徹底して、事故防止に努めている。

問 空き家の軒先に雪が積もって危険がある場合の町の対応は。

町民税務課長

財産権や管理責任との関係があるが、所有者等に連絡して対応をお願いする。

町長

生命に関わる危険がある場合には、町として対応する。

温泉施設

問 施設の改修計画は

答 2か年で大規模改修を行う

問 温泉健康保養センター（ロータスイン）のサービス向上の一環として露天風呂に屋根を設置する考えはないか。

問 施設の改修計画の内容容は。

ロータスインの露天風呂は、開放的な空間で四季折々の自然を体感していただける設計になっており、屋根を設置した場合、冬期間の除雪の課題や落雪等の危険性があるため、安全・安心の観点から設置は考えていない。

商工観光課長

平成29年度は、浴場内の壁、床、タイル、天井などの内部工事と浴槽、配管等の設備改修を行い、平成30年度に温泉施設の屋根及び外壁の改修を予定している。

オーバーンから25年が経過していることから、施設の長寿命化と安全・安心の観点から、2か年かけて大規模修繕を予定している。

商工観光課長

指定管理者である振興公社と協議のうえ、総合的に検討する。

商工観光課長

問 サウナの利用時間延長など、利用者が満足できるサービスを提供することで売上増にもつながると考えるか。

問 近隣にも屋根の付いた露天風呂があるか。

町長

簡易な傘のようなものを設置することは考えられる。

問 浴槽の改修にジャグジーも含まれているか。

商工観光課長

含まれている。



改修でくつろげる環境を



議員
長谷川義雄

基金運用

問 有効に活用されているか

答 目的に沿って有効に活用

国保基金

問 国民健康制度改革によつて平成30年度以降、県が財政運営の責任主体となった後も国民健康保険給付費支払準備基金は継続するのか。また、移行後の負担軽減策はどうなるのか。

健康福祉課長

平成30年度以降は県が基金を設けることから、現在の基金は積立ての必要がなくなり、平成29年度中に活用方法を検討する。

る。

負担軽減策としては、

これまで同様、健診の受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などによる医療費の軽減に取り組む。

教育振興基金

問 新田正夫教育振興基金による今年度の使途は。

生涯学習課長

基金の設置目的に則り、児童生徒の学習用図書や一般図書の購入に活用する。

問 こども園の図書購入

に充てる考えは。

健康福祉課長

各保育所から集まるので当面は間に合っている。

問 図書以外の活用は。

生涯学習課長

平成28年度に聞き書き事業に使わせていただいている。

震災復興基金

問 震災復興基金はどのような事業に活用されているのか。

総務課長

農林産物の風評対策や観光PR、町内企業支援事業などこれまで30の事業に2億275万1千円を充当してきた。

健康増進の観点から、たばこによる受動喫煙防止強化策が厚生労働省で検討されているが、町内の公共施設における対策はどうであるかを問う。

問 公共施設での対策は

答 分煙化で双方に配慮

受動喫煙

問 認定こども園における対応は。

健康福祉課長

乳幼児や児童、妊産婦など、施設利用者のほとんどが受動喫煙の影響を受けやすいことから、学校施設に準じて敷地内全面禁煙とする。

問 運動会などでは、

フェンス越しの歩道に出る喫煙が想定されるが。

町長

禁煙区域を表示する看板を設置して周知していきたい。

問 役場新庁舎での喫煙者への対応は。

総務課長

健康増進法では、官公庁は屋内禁煙とし、屋内喫煙室も認めないこととされていることから、庁舎内全面禁煙とし、屋外に喫煙所を設置して双方に配慮する。

問 喫煙所に囲いを設けるのか。

総務課長

囲いはないが屋根は設ける予定である。



見晴らしがよい歩道での喫煙は？

菌床栽培

問 培養施設整備で将来性は

答 生産倍増を目指す

議員
小柴 敬

問 地方創生交付金の採択を受け、菌床培養施設が整備されるが、現在の生産規模と、完成後の生産可能菌床はどのくらいになるのか。

農林振興課長

現在、町内6名、町外1名の計7名の生産者が、シイタケ・きくらげの合計約8万5千菌床を栽培しており、出荷額は約4千万円となっている。今回、培養施設を整備することで、約5万菌床増加し、13万5千菌床となる見込みである。

また、施設に冷蔵設備を導入する計画であり、夏場も収穫を行う周年栽培が可能となることや、町外の新たな販売先も見込まれることから、当面は現在の2倍の18万5千菌床を目標に生産規模の拡大を図る計画としている。

問 新たな雇用や新規就農者はどれだけ見込めるのか。

農林振興課長

国の青年就農給付金を受給し、菌床きのこ栽培を研修している方が3名、これから受給予定の方が1名、受給以外で取組んでいる方が2名いて、3年以内に6名の新規就農を見込んでいる。

問 導入予定のペレットボイラーの燃料調達は。

農林振興課長

現在、町内で導入したペレットボイラーは「ミネラル野菜の家」だけで、燃料はいわき市の業者から購入している。

今回整備する培養施設に加えて、今後は役場新庁舎や、こゆりこども園にもペレットボイラーを導入することから、より安価な燃料調達を検討していく。

決算不認定

問 監査委員を呼んだ理由は

答 思いを述べただけ

12月議会的一般質問で同僚議員が質問した監査委員制度についての答弁内容について、事実関係を含めて、その内容を確認するため、次の点を伺う。

制度の趣旨と役割を認識して、適切な財務処理と効率的で効果的な事務事業の執行に努める。

町長 町内いろいろなどところを歩いてお茶のみをすることがある。

問 9月議会終了後に、監査委員2名を町長室に呼んだのはどういう理由からか。

問 政経東北の掲載記事に「注意した」と記載されていることについてはどう考えるか。取材記録は取らなかったか。

町長 書き手の受け止め方が記事となったものであり、記録については取材者本人に確認してはどうか。

9月議会終了後に監査委員に来ていただいた理由については、12月議会でも答弁したように、決算不認定という事の重大性から自分の思いを申し上げたもので、今まで監査委員の報告内容等に対して意見を申し述べた事はないし、今後も監査委員

問 その後、代表監査委員宅を訪問したと聞くが。



監査委員と議員にはそれぞれの役割が



議員
青木照夫

ケーブルテレビ

問 民営化でどう変わった

答 直接サービスが向上した

問 ケーブルテレビが指定管理による公設民営化に移行してからの2年間で、具体的にどこが変わったのか。

企画情報課長

これまで業者を媒介していたテレビやパソコンの不具合相談に直接対応できるようになったほか、行政の域を超えた映像記録、司会などでサービス向上が図られている。

問 民営化されたことについて町民への周知が足り

企画情報課長

取材車更新、L字放送、インターネット上位回線の増強などを予定している。

りないように思われるが。

企画情報課長

ニュース番組で紹介したほか、チラシを配布して周知してきた。議会の議決後、掲示板で告示している。

問 大がかりな設備の更新などは町が行うことになるが、平成29年度予算では、どのようなことを予定しているのか。

企画情報課長

取材車更新、L字放送、インターネット上位回線の増強などを予定している。

問 指定管理者の定款では、調査研究、技術開発も業務の一つとされているが、町ではどのような指導をしてきたのか。

企画情報課長

高度利用としてL字放送、防災行政無線との連動などを行った。今後の調査研究として見守りシステムの構築を検討している。

問 4Kテレビ放送が開始された場合に、画質を落とさず配信できるのか。

企画情報課長

現在、衛星放送で試験放送を行っているが、地上波については、国及び民放放送局でも放送予定がない。

問 現在までのインターネット接続サービス加入件数と、インターネットの速度設定、企業向けの100Mbps利用件数は。

企画情報課長

今年度は30件の新規加入があり、合計960件となった。加入件数が増加していることから上位回線の速度を300Mbpsから500Mbpsへと増強する予定である。

問 回線がボトルネック状態でテレワークに支障が出ている。改善が必要と考えるが。

企画情報課長

上位回線を太くするには経費が掛かり、現在の加入件数では難しいので、費用のかからない回線やプロバイダーを探しながら対応する。

問 保守点検のため通信が遮断され、支障をきたした事例がある。バイパス化の改善は出来ないか。

企画情報課長

保守点検のため局舎を一時的に停電させる必要がある。安定サービスのために現状ではやむを得ない。事前にお知らせをするとともに深夜に作業を行うなど、利用者に配慮している。

問 ドックイヤーの言葉のとおり、情報技術は絶えず進歩しており、若者の移住定住を進めるうえで必須条件と考える。

企画情報課長

ケーブルテレビも情報格差の解消を目的に様々な取組みを行ってきたが、近年は技術進歩が著しいことから、いろいろと調査をしながら進めていきたい。

【解説】
「ドックイヤー」
犬の1年が人の7年に相当すると言われていることから、情報通信分野の技術進化の速さを犬に例えた俗語。
「ボトルネック」
瓶の首のように一部分が詰まりやすくなっている、全体がスムーズに動かない原因となっているものを指す俗語。



さらなるサービス向上を

雪
対
策

問 基本計画は機能したか

答 具体的な事業計画は今後策定

議員
清野佐一

問 今冬は雪により3名の尊い命が失われ、負傷者も多数出たことを踏まえ、次の点を伺う。

①新たな雪対策基本計画はどのように周知してきたか。

企画情報課長

素案策定段階から町民懇談会を開催して意見交換を行い、計画策定後は、各自治区や関係機関などに計画書を配布するとともに、広報紙に内容を掲載して町民への周知にも努めてきた。

②計画策定後はどのように機能したか。

企画情報課長

基本計画は骨格を策定したもので、具体的な行動計画は、平成29年度に雪対策基本計画推進委員会（仮称）を設置し、今冬の雪対策の現状や課題

を検証して、年度別事業計画の策定作業を行うこととしている。

③地域毎に自主防災組織を作る考えは。

町民税務課長

地域全体の防災力が強化され、非常時の被害軽減につながるものと認識しており、関係機関と連携を図り、消防団員や消防支援隊員のいない自治区を重点に、組織化に向けて取り組んでいく。

【解説】

雪対策基本計画は、人口減少や高齢化の進行によって雪処理の担い手が不足し、生活に支障を来す集落が増えていることから、関係機関、自治区連絡協議会長、除雪関係者、福祉関係者などが意見を出し合い、雪処理対策や道路除雪、利雪を含めた冬の快適な生活環境づくりなど、総合的な雪対策計画として平成28年12月に策定した。

道路除草

問 刈り払い機配備で鳥獣対策を

答 試験的に取り組む

問 農業振興にはサル、クマ、イノシシなどからの被害防止が重要と考え

るが、捕獲状況と対策は。

農林振興課長

平成28年度中はイノシシ16頭、サル30頭、ツキノワグマ20頭を捕獲している。平成29年度は、平日の狩猟免許取得者パトロールを2名体制への拡充を予定している。

問 近年急増しているイノシシ対策としてはどのようなものがあるか。

農林振興課長

本町では平成21年度に初めて3頭捕獲してから急激に増加している。

これまで檻による捕獲対策を行ってきたが、警戒心が強く、なかなか捕

獲につながらなかったことから、捕獲対策の進んでいる中通り地区から講師を招いて括り罠の研修会を実施した。

町長

今までは集落維持管理の中で、自主的に道路の草刈りをやっていたが、要望が出ていたので、試験的に取り組んでみたい。

問 耕作放棄地や農道・林道の茂みを無くすと防

止効果があるといわれているものの、集落では手が回らないのが実情である。そこで、トラクターに装着する刈り払い機を町が地区ごとに配備して、

集落に貸し出すような方法が取れば、負担軽減と被害防止につながると思うが。



機械化で鳥獣退散



議員
多賀 剛

結婚祝金

問 条例改正は時期尚早では

答 所期の目的を達成したと判断

問 今次定例会に提出された結婚祝金支給条例の改正案では、家賃支給を廃止する内容が盛り込まれているが、定住促進の観点から次の点を問う。

①この条例によってどれだけの効果があったか。

②民間の賃貸住宅には空きもあるようだが。

③この条例の制定経緯を承知しているか。依然として定住促進が喫緊の課題であるのに、なぜ見直しが必要なのか。

商工観光課長

現在まで祝金85件、家賃支給18件、合計で103組に支給している。制定当時空室が目立った定住促進住宅は常時満室の状況が続いており、定住

商工観光課長

現金支給と家賃支給との額の差に不公平感があり、不満の声も寄せられている。住宅支援では他

促進に効果があったと認識している。

商工観光課長

の補助金もある。平成29年度において、若者定住住宅整備基本構想を策定して、若者の定住促進対策を進める予定である。

【解説】

本条例は、新婚夫婦の前途を祝福するとともに定住促進と町の活性化につなげることを目的に、当初現金10万円のみを条例案を議会からの提案により、賃貸住宅の家賃6ヶ月分のどちらかを選択して支給するものとして、平成22年度に制定したものである。なお、今回提出された改正条例議案については、町から議案撤回の申し出があり、全員賛成で撤回を承認した。

問 昨年12月に7日間の行程で実施したハワイにおけるトップセールスではどのような成果があったのか、次の点を伺う。

町長 今回の事業は、日米中学生野球交流に合わせた実施したもので、在ホノルル日本国総領事への表敬訪問をはじめ、現地の日本食レストラン、商社などから輸入規制や風評の現状、PR方法をアドバイスしていただき、大変有意義であった。

町長 ②委託先は農産物等の輸出実績があるのか。

町長

販路開拓が専門の業務ではないが、現地協力企業とのパイプがあり、現地の福島県人会や企業等とのつながりを持てたのが一番の成果である。

町長 ③福島県産米の輸入が規制されているなかで、町の努力で解決できるものがあったか。



つながりも大事

町長 規制解除は国レベルで解決するものとして、規制が解除された際に、県内他市町村に先駆けて販路をつくる足がかりができた。

町長 ④今後もこの事業を継続するのか。

当面は、町が直接実施する事業はないが、西会津産米の試食提供を通して現地とのつながりを継続していきたいと考えている。

販路開拓

問 ハワイでの成果は

答 強いつながりができた

問 対策が必要では

答 見守りと関係機関との連携で



議員
薄 幸一

問 全国では2万人以上の方が孤独死しており、その8割以上が、家族や友人もいない孤独な状態で、近隣住民からの支援の手も断つてしまうセルフ・ネグレクト（サビスの拒否）であるといわれている。

この問題は今後、誰にでも起こりうる可能性のある問題であり、行政と民間が協力して、自信を持って生きる事が出来る社会を創っていくことが今だからこそ必要と考え、セルフ・ネグレクト対策について次の点を伺う。

①今冬は積雪の重みで自宅が倒壊し、住民が遺体で発見されるという痛ましい事故が発生しているが、町はどのような対策を講じてきたか。

町長

以前から町だけでなく、

県、民生委員、集落の方々によって雪下ろし等の注意喚起を何回となく行ってきたが、残念な結果となっていました。

このような事故が起こらないよう、雪害対策本部を設置して、事故防止の啓発に努めてきた。

②町が行っているセルフ・ネグレクト対策としてはどのようなものがあるか。また、対策の難しいところは。

町長

町内各地区で行われているサロン活動や、精神保健福祉ボランティアの協力をいただいて取組んでいるニコニコ相談所などが予防対策として効果的と考えている。

健康福祉課長

働きかけを強めることが逆に拒絶につながる場合もあるところが難しい。

③各種行政サービスの中には高齢者向けの便利で、有益なものが多くあるが、

一人暮らし高齢者に分かるよう、内容の周知徹底がされているか。

町長

広報やケーブルテレビ等で周知するほか、一番身近な民生委員に状況を確認していただき、地域包括支援センターや関係機関と連携し、その人に合ったサービスを提供している。

また、地域の誰もが安全・安心に暮らせるよう、町社会福祉協議会で組織している見守り協力員による活動に加え、移動販売業や宅配業者、交通機関、金融機関など14事業者と見守り活動に関する協定を結び、見守り体制づくりを進めてきたところである。

【解説】

「セルフ・ネグレクト」
成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲・能力を喪失し、自己の健康・安全を損なうこと。サービスを拒否し、家族や周囲から孤立し、孤独死に至る場合がある。自己放任ともいう。



無関心ではいけない



議員
猪俣常三

起業支援

問 活性化のための具体策は

答 企業訪問で声を聞き対応

問 全国的に景気の低迷が続いており、町内企業においても厳しい経営環境にあることから、次の点を問う。

①町内の経済動向をどのように分析しているか。

町長

町内の主要企業10社の景気動向は、売上増加3社、現状維持2社、低下5社となっており、新製品開発やコスト削減などの経営努力に努めている状況である。

また、新規・中途での求人募集に関しては厳しく、人手不足が慢性化している。

このことから、引き続き町内企業訪問を行うとともに、立地企業の本社訪問も実施して必要な支援について意見交換する予定である。

②これまでの企業支援の成果として、どのようなものがあつたか。

町長

平成23年度に補助制度を創設し、研修費用や展示会等の出展費用、新卒者雇用補助金として、6

年間で延べ41社に、総額約550万円を支給して一定の効果があつたと考えている。

③地域経済の活性化には公共事業を積極的に推進することが重要と考えるが。

企画情報課長

町の公共事業は、中長期的な財政計画との整合を図りながら、総合的に調整して予算計上しており、発注は可能な範囲で町内業者を指名している。平成29年度当初予算に占める公共事業費の割合は26・1%で、平成27年度決算における工事請負費の町内業者割合は48・5%、金額で4億2288万9千円である。

問 新年度予算に計上した事業のうち、西会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられている事業はどれだけ組み込まれているか。

町長

地方創生に掲げる目標達成に向け、新年度では次の取組みを推進する。

①『子育て環境の充実』

として、新しく開園する認定こども園の運営のほか、1人目からの保育料半額により、子育て世代の負担軽減と出生率の向上に取り組む。

②『地域資源を生かした新たな産業と雇用の創出』として、菌床栽培用

オガ粉の生産施設整備や菌床きのこの販路拡大、チップ・ペレットなどの木質バイオマス燃料の生産と利活用等による町独

自の循環型産業創出に取り組む

③『若者定住と交流人口拡大の取組み』として、

旧尾野本小学校跡地を活用した若者向けの定住促進住宅整備に向けた基本構想を策定するほか、地域おこし協力隊を7名体制にして交流人口の拡大を進める。

④『安心・安全なまちづくり』として、西会津縦貫道路整備事業では、町道部分の工事が完了する見通しで、通行の利便性向上と地域活性化・交流人口の拡大が期待される。

問 地方創生への意気込みは

答 計画に基づき着実に実行する

新年度予算



地方創生の架け橋として期待

森林資源

問 産業化に向けての見通しは

答 菌床栽培の大規模化を核に

議員
伊藤一男

問 今回、国の地方創生拠点整備事業交付金を活用して整備する菌床きのこ栽培規模拡大のための培養施設は、他町村にはない特徴ある事業であり、生産量拡大、移住・定住の促進、地域経済の活性化に期待が持てるものと考え、次の点を伺う。

①森林資源を活用した新産業づくりの方向性は。

町長

菌床きのこ類の大規模産地化を核に、菌床の原料となるオガ粉や燃料用ペレットなどの木質バイオマス関連施設を整備し、木材の利用や廃菌床の農地への還元といった町独自の循環型産業体系をつくり、新たな雇用の創出や移住・定住の促進を図ることを目指している。そのため第一段階として、西林地内の旧葉々

バコ育苗施設を改修して菌床培養施設とし、これにより、これまで個々で行っていた菌床を培養する工程の集約化が図られ、生産規模拡大・コスト低減と雇用創出につなげていくこととしている。

②森林資源活用型産業化計画策定委員会での検討結果は。

町長

町が整備を検討している木質バイオマス燃料生産施設は、広葉樹を原料とするオガ粉と、針葉樹の間伐材や町内の製材所等から出る端材を原料にできる燃料用ペレットを同じラインで複合的に生産できるようにして効率化を図るべきとの検討結果であった。

今後、菌床用オガ粉と、燃料用ペレットの需要拡大と結び付け、森林資源を活用した川上から川下までの雇用創出につなげていく考えである。

こゆりこども園

問 運営体制は万全か

答 より充実した運営へ

問 新しく開園する認定こども園「西会津町こゆりこども園」は3保育所が統合して開園するものであることから、運営について次の点を問う。

①児童の送迎はどのようなのか。

町長

近隣や個人で送迎する場合を除き、基本はスクールバス3台で送迎する。

再質問 学校のスクールバスを利用するのか。

健康福祉課長

こども園専用のバスで送迎する。

②給食は自園ですべて行うのか。

町長

完全給食とし、施設内の調理室ですべて調理する。近年は、給食の質の確保だけでなく、児童のアレルギー対策や食中毒の予防など、安全・安心な給食の提供が求められていることから、調理は経験豊富な民間事業者に委託して行う。

再質問 栄養管理はどこが行うのか。

健康福祉課長

給食メニューの作成は町の管理栄養士が行う。

③保育料はこれまでと異なるのか。

町長

以前から国の基準より低く設定し



他所にない環境が整ったのでは



議員
三留 満

旧尾野本小

問 跡地利用を進める時期では

答 基本構想を策定

問 認定こども園の開園で、中学校までの一体化した教育ゾーンが出来る。

この恵まれた環境を生かすためにも、通学・通園距離が近い旧尾野本小学校跡地の有効利用を検討する時期にきていると考え、次の点を問う。

①家族単位の移住・定住の受け皿となる住宅整備について町の見解は。

町長

町では定住促進と交流

人口の拡大を重点施策に

取組んでおり、企業訪問における町外通勤者向け住宅整備の要望や定住・移住総合支援センターに

寄せられる相談内容から、住宅の確保が課題と認識し、平成29年度に若者定住促進住宅基本構想を策定する考えである。

基本構想では、建物の配置などの土地利用計画イメージ、設備等をまとめることとしている。

②若者定住促進住宅基本構想は旧尾野本小学校跡地が前提と理解してよい

か。

町長

町有地で立地条件がよいことから適地と考えており、保育所跡地を含めて検討していきたい。

③旧尾野本小学校の解体時期は決定しているのか。

企画情報課長

平成24年度に策定した廃校施設等活用計画で、校舎及び講堂を解体する方針が出ている。

解体時期については、平成29年度に策定作業に入る若者定住促進住宅基本構想のなかで検討する考えである。

②講堂は活用の見込みがあるのか。

企画情報課長

専門家の調査によると、歴史的建造物としての保存価値があるとは言いがたいとの結果であった。

また、音楽ホールとして使用するためには、消防法や建築基準法に適合させるための多額の改修費用が見込まれることから、有効な活用計画がない場合は解体を視野に検討する。

問 定住・移住総合支援センターにはどのような相談が寄せられているか。

商工観光課長

平成28年度に寄せられた相談50件のうち、新規の相談は40件で、主に首都圏からの相談である。相談の内容は、仕事や住宅に関する相談が多い。空き家バンク事業とも

連携して取り組んでいるが、相続の関係で紹介できる物件が少ない現状にある。



若者が暮らせる環境整備を

町民の声

問 反映に時間がかかり過ぎでは

答 可能なものは新年度で予算化



議員
荒海清隆

問 議会報告会も7回を数えるに至った。

この間、議会として町民の意見、要望、提言を聞き、対応してきたところだが、特に安全・安心の面から次の点を問う。

① 議会報告会で要望のあった中野地区、出戸地区、向原地区、杉山地区の危険箇所への対応はいつになるのか。

建設水道課長

町の道路は整備から相当年数が経過したものも多く、危険と判断される箇所はバリケード等による注意喚起や応急補修を実施した後、緊急度や重要度に応じて対応しているところである。

質問の箇所については、施工可能なものは新年度予算に計上している。

② 同じ議会報告会で要望

のあった萱本地区では、経済常任委員会の現地調査から程なく施工されている。優先順位の考え方を伺う。

平成29年度予算に計上された事業
(一般質問答弁より)
中野…破損ガードレール修繕、水路改修
出戸…デマンドバスUターン場
向原…デマンドバスUターン場、水路改修
杉山…河川の支障物除去

建設水道課長

区長を通じて以前から要望が出ていた。

再質問 他地区でも区長から要望が出ており、危険度はみな同じである。優先順位の考え方を再度伺う。

建設水道課長

発見した時期、緊急性、施工方法を考慮して、出

来るものから取り組んでいる。

町長

単年度で出来ないものは計画的に取組む必要がある。

奥川区長会でも即答できるものには即答しており、ほぼ100%対応しているのだと思っている。

③ 簡易な修繕については直営工事に対応できないのか。

建設水道課長

可能なものはやっているが、直営でできる範囲に限界がある。

再質問 大がかりな工事でないのになぜ早くできないのか。地元への丁寧な説明が必要では。

副町長

すぐに出来るものには対応している。出戸、向原の要望箇所は自分も状況を確認したうえで、新年度予算に計上したところである。

④ 財政調整基金を投入してでも町民の声に応えるべきと考えるが。

建設水道課長

危険度が高いものについては、規模が大きくても町の単独費を投入して修繕を行っている。



調査を行い、しっかりと声を届けます



議員
秦 貞継

雪害対策

問 一歩踏み込んだ対策を

答 降雪前に対策本部を設置

問 今冬の雪害の問題点はどこにあるか。

町民税務課長

除雪作業中の屋根雪の落雪によるものと思われることから、除雪の際の注意喚起を徹底したい。

問 これまでより踏み込んだ対応が必要と考えるが。

町民税務課長

高齢化が進み、事故が起こりやすくなっている。区長との連絡を密にするとともに、相談窓口を設けて事故防止に努める。

問 雪害対策で、もっと早い対応があったのでは。

町民税務課長

チラシ、防災無線で注意喚起してきた。対策本部を設置してパトロールを実施し、事故防止に努めた。

問 次年度の取り組みは。

町長

高齢者のなかでも元氣な方が犠牲になっている。この教訓から、①雪国の心構え、②注意喚起とパトロールの強化、③降雪前に雪害対策本部を設置するという3つの方針で有事即応体制を整える。

問 無線で放送するだけでなく、広報車で巡回して声掛けをする、危険があれば除去する等の対応もあるのでは。

町長

パトロール結果を対策に反映させる。

問 雪下ろしの補助制度や、直営の支援を検討しては。

町長

補助制度については検討の余地がある。

問 注意喚起だけでなく顔が見える対応を望む。

副町長

区長、民生委員との連携を強化して顔の見える対応をしていく。

問 小学校プール設置の方針が決まり、新年度予算に事業費が計上されているが、いつ頃の完成を予定しているか。

学校教育課長

実施設計に4か月を要

するため、4月から実施設計にとりかかり、8月（9月に着工して3月完成を予定している。

問 夏休みの利用は。

学校教育課長

これまでと同様に学習会と合わせたプール開放を予定している。

問 町民に愛着を持つてもらえるよう、意見交換を行ってから設計に入る考えは。

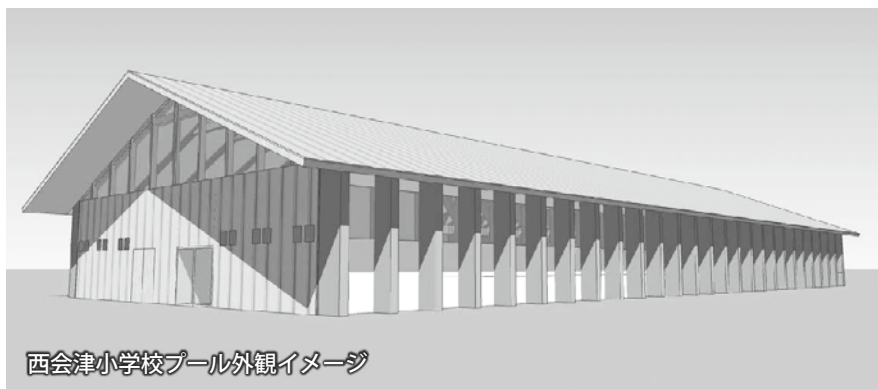
学校教育課長

基本設計にはプール検討委員会が出た意見や学校の先生の意見が取り入れている。

関連して、小中一貫教育導入の中で出ている学校運営協議会が組織されれば、

広く町民の声が反映されること

にもつながる。また、保小連携で年長児童が低学年用プールで遊んだり、中学1年生が25mプールを授業で使うことも考えられる。



西会津小学校プール外観イメージ

みんなに愛されるプールを

議会活性化特別委員会中間報告

現在までの調査検討内容を3月議会定例会で報告

議会基本条例の目的を果たすための議会改革と議会活性化に向けた調査を行うことを目的に、平成27年9月に議会活性化特別委員会を設置してから現在まで、議会報告会を通して議会活動の見える化の推進に取り組んできたほか、他町村議会の議会改革や議会活性化の取組事例などを通して通年議会や議員定数などについて議論を重ねてきました。



【委員会の調査事項】

- ①議員定数について
- ②議員報酬について
- ③全員協議会（学習会等）の開催について
- ④通年議会について
- ⑤政務活動費について
- ⑥その他、議会改革及び議会活性化に関する事項

これまでの委員会活動

- 委員会開催 18回
- 議会報告会開催 3回・27会場・参加者230名
（1回目からの累計 7回・55会場・参加者615名）
- 管外調査実施 2日間（埼玉県嵐山町議会・長野県山ノ内町議会）

議員定数は減の方向で9月までに結論

議員定数については、次期改選期から定数を減とする方向で進めることとして、削減する議席数については、議会の機能と委員会活動の維持について合わせて議論する必要があるため、広く町民の声を聞きながら調査検討を進め、9月議会定例会までに結論を出すことに決定しました。

【議員定数の推移】

昭和30年7月から4期	26名
昭和46年7月から5期	22名
平成3年7月から2期	20名
平成11年7月から2期	18名
平成19年7月から現在	14名

委員会が出された意見

- 人口減少や県内類似団体の議員定数などを考慮すれば、減が望ましい。
- 定数を減らして町民の声に応えるべきである。
- ただ減らせばよいという問題でない。議員自らの資質を向上させ、議会の権限である議決権や行政の監視機能を果たすことも重要である。

教育施設周辺の除雪体制の充実について

町より回答

昨年11月に町に対して申入れた内容について、3月24日に町から回答がありました。



(申入れ内容)
西会津町こゆりこども園の開園に伴い、除雪範囲が拡大することから、小中学校周辺を含めた適切な除雪体制の充実を求める。

(回答)
この区域の車道除雪は学校駐車場を含めて委託業者が担当しているが、新たに歩道及びこども園施設内の除雪が加わることから、委託業者と町直営の分担を見直し、適切に対応する考えである。

議会活動の見える化について

情報提供の充実を町に申入れ

臨時議会における審議過程や各種委員会の調査活動といった議会活動の見える化を進め、公平性、透明性、信頼性を重んじた町民に開かれた議会を構築するため、ケーブルテレビやホームページによる情報提供の充実を町に申入れをしました。

議会として、議会だよりの紙面の充実にも努め、引き続き積極的な情報提供に努めることとしています。

町民と議会との懇談会（第8回議会報告会）を開催します！

議会では議員定数を削減する方向で検討を進めることとしており、町民の声を反映した健全な議会運営を維持するためにも、町民のみなさんの、より積極的な議会への参画を必要としています。

ぜひ、みなさんの声をお聞かせいただき、一緒に意見交換させてください。

- 主な報告 ・ 3月議会定例会（新年度予算、重点事業）
・ 第7回議会報告会～その後

懇談テーマ 『議会への参画について』

開催日	時 間	開催場所
5月 8日	18時30分	牛尾集会所
5月 9日	18時30分	交流物産館よりっせ、遍照寺、奥川みらい交流館
5月10日	19時00分	保健センター、熊沢集会所、真ヶ沢集会所
5月11日	18時30分	井谷集会所
	19時00分	松尾集会所
5月12日	19時00分	新郷連絡所

この人に インタビュー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、地域の要として消防団活動に励んでいる古川和博さん（橋屋）です。



活気ある町に期待を寄せる古川さん

プロフィール

住 所：橋屋（新郷）
年 齢：46歳
家族構成：妻、長女、次女、母
趣 味：食べること

消防団員として心がけていることは。

西会津町消防団の基本方針である、①町民に親しまれ信頼される消防団、②無火災・無災害を目指す消防団、③魅力ある消防団活動です。

消防団活動で苦労されることは。

第4分団は40名と一番人数が少なく、団員の確保に苦労しています。なかなか入団希望者もいなくて、難しい問題です。

二人のお子さんをお持ちですが、子育ての方はどうですか。

幼い頃から素直にすくすくと育ち、子供の成長には希望があります。勉強や運動も大切ですが、事故や病気のない充実した学校生活を送って欲しいと願っており、これから成長を見守っていきたいと思います。

今後の目標をお聞かせください。

目標というより、お互いに家族を尊重し合い、一日一日を大切に充実した生活を送っていききたい

です。

町議会や町に望むことは。

若い人が移住定住を望む町づくり、若い人たちの活気ある職場づくり、若い人たちが町に残れるような町づくり、住民が生活しやすい環境づくりに力を入れて欲しいです。――ご協力ありがとうございました。今後もご活躍を期待しています。

議会の動き

議会改革の先進事例を学ぶ

議会運営委員会では、2月14日から16日までの日程で長野県飯綱町議会と全国町村議会議長会を訪問し、議会改革及び二元代表制における議会と議員の役割について研修してきました。

飯綱町議会の議会改革は、合併直後の第三セクターの経営破綻を契機に本格化しました。

そのため『追認機関からの脱出と町長と切磋琢磨し町発展の一翼になる議会』を掲げ、監視機能を働かせ、政策提言のできる議会となるよう、勉強会の開催、活発な自由討議、政策サポーター制度の創設、夜間・休日議会の開催、事務局機能の強化といった様々な議会改革が推し進められています。



このなかには本町議会でも既に採り入れているものもありますが、活発な自由討議や政策提言を行っている点など、学ぶべきものが多くありました。

全国町村議会議長会では、議会の役割や議会運営について事例をもとに学んできました。

本町議会では、議会の見える化や議員定数の見直しなど、議会改革に取り組んでいる最中であり、視察で学んだことを参考に町民の理解と信頼が得られる議会を目指して今後も議会改革に取り組んでまいります。

編集後記

山々の雪が消え、田んぼも顔を出し、長かった冬が終わり、西会津に春がやってきました。

雪の中でじつと春を待ち望んでいた生命が地上に顔を出す春が私は一年の中で一番好きです。

その春も辛く厳しい冬を乗り越えるからこそ、人の心を癒してくれるのかもしれない。

目先の困難にとらわれるのではなく、常に希望を持って前に進みたいものです。

秦 貞継

編集委員

委員長 三留正義
副委員長 三留満
委員 薄 幸一
〃 秦 貞継
〃 青木照夫

にしあいづ議会だより

No. 137

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261 0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp